

IPCC、最新評価報告書で気候システム温暖化とそれへの人為的影響を指摘

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

気候変動に関する政府間パネル (Intergovernmental Panel on Climate Change : IPCC) の第 36 回総会および第 1 作業部会第 12 回会合がスウェーデン・ストックホルムで開催され、IPCC 第 5 次評価報告書を構成する第 1 作業部会報告書の中身の一つである「政策決定者向け要約 (Summary for Policymakers : SPM)」が 9 月 27 日に発表された。

IPCC は 1988 年に国連および世界気象機関が共同で設立した国際機関であり、気候変動に関係する様々な分野の国際的な専門家が気候変動問題に関する最新の科学的知見を収集・整理・分析・評価する場となっている。その「評価報告書」は気候変動問題に関する科学的知見の集積として、この問題の国際的な議論に対して様々な形で影響力を持ってきた。IPCC は第 4 次評価報告書を 2007 年に発表していたが、今回は 6 年ぶりに最新の第 5 次評価報告書の一部が発表されたことになる。今後、2014 年 10 月に予定される統合報告書の発表を含め、順次各作業部会の報告書が公表されていくこととなっている。

今回発表された評価報告書 SPM の特徴は何か。第 1 には、気候システムの温暖化については、第 4 次評価報告書と同様に、疑う余地がないと明記して温暖化の進行について改めて強く警告を発する形になった点がある。SPM では、世界平均地上気温が 1880~2012 年の期間に 0.85°C (0.65~1.06°C) 上昇したこと、1950 年ごろ以降から世界規模で暑い日や暑い夜の日数が増加した可能性が非常に高く、陸域での強い降水現象増加も多く見られること、海洋の上部 (0~700 メートル) での水温上昇がほぼ確実であること、過去 20 年でグリーンランド・南極の氷床減少・世界的な氷河の縮小・北極の海氷面積減少が見られること、世界平均海面水位が 1901~2010 年で 0.19 メートル上昇したこと、CO₂・メタン・一酸化二窒素などの温暖化ガスの濃度が過去 80 万年で前例のない水準まで増加していること、等が列挙され、気候変動の進行が現実のものである点を強く指摘しているのである。

第 2 の特徴は、上記の気候システムの温暖化に関して、20 世紀の半ば以降に観測された温暖化の主要な要因は人間活動である可能性が極めて高い、と断じたことである。人間活動が主要因である可能性については、先立つ 6 年前の第 4 次評価報告書では「非常に高い」という表現を使っていたが、今回は「極めて高い」と変更し、その蓋然性を前回の「90%以上」から、「95%以上」と引き上げている。最新の科学的知見で、人間活動 (経済・産業・

市民活動など) が最近の温暖化の主要因と結論付けることになれば、翻って人間活動そのもの(およびそこから生じる温暖化への影響)にどう対処するか、が温暖化対策上どうしても避けられない、というロジックを一層強化することになる。その意味でも、今回の評価は重要な意味を持つことになる。

なお、今回の SPM では、温暖化の進行による地球の気温上昇等について、最新の知見に基づいて複数のシナリオによる将来予測も行っている。将来の気温上昇については、第 1 作業部会の共同議長を務めるトーマス・シュトッカー氏(スイス・ベルン大学)は、「温室効果ガスの排出が続けば、さらなる温暖化と気候システム全要素の変化が生じるでしょう(IPCC プレスリリースより)。」とした上で、「最も低いシナリオが実現した場合を除き、21 世紀末の地球の平均気温は、1850 年から 1900 年の水準に比し、1.5°C 上昇するものと見られており、2 つの最悪のシナリオではその差が 2°C を超える可能性が高くなっています(同上)。」と指摘している。ただ、上記の気温上昇の分析については、前回評価に比べて低めになっていることも明らかとなった。しかし、予想される気温上昇に関する分析を踏まえシュトッカー氏は、気候変動を抑えるためには温室効果ガスの排出量の大幅かつ持続的な削減が必要、と述べた。

温暖化問題については、リーマンショック後の世界経済の低迷や温暖化問題を巡る国際的ガバナンスの混迷という状況下、ともすれば問題関心そのものがやや後退気味であったというのが現実である。また、最近では、原油価格高騰や中東情勢流動化に代表される国際エネルギー市場の不安定化、福島事故による原子力安全の問題、米国シェール革命の進展など、国際エネルギー情勢やエネルギー安全保障問題に関する関心が高まることで、温暖化問題への関心が相対的に盛り上がりにくい状況も存在していた。しかし温暖化・気候変動が地球規模での長期重要課題であることは何ら変わらず、むしろこの間石炭も含め化石燃料消費が世界的に拡大する傾向が続いたことで問題の深刻化が着実に進展していた、と見ることもできる。その点、今回の IPCC 評価報告書の「気候変動の自然科学的根拠」に関する発表が、引き続き公表される「影響・適応・脆弱性」「気候変動の緩和策」パートの内容も含め、今後の温暖化問題を巡る国際的な議論にどのように影響するのか、その帰趨が注目されるところである。

わが国では、エネルギー・ベストミックスを巡る議論が続けられている。福島事故後の現実を踏まえ、3E(エネルギー安全保障、環境問題、経済効率)+S(安全性)+M(マクロ経済への影響)の同時達成を目指すエネルギー・ミックスを求めていく必要があるが、課題は山積している。その中で、COP19 を始めとする温暖化問題に関する国際交渉には、エネルギー問題と整合性・一体性をもった環境政策を確立した上で臨むことが肝要である。その際には、温暖化防止という「地球益」の追及と同時にわが国を取り巻く厳しい現状を冷徹に踏まえた「国益」追求も求められる。エネルギー・環境問題への対応に関して、わが国の総力を挙げた戦略立案・遂行が必要となる。

以上